

平成 28 年度幼児教育の推進体制構築事業成果報告書（概要）

1. 調査研究テーマ

- (ア) 「幼児教育アドバイザー」育成・配置に関する調査研究
- (イ) 「幼児教育センター」の設置に関する調査研究
- (ウ) 幼児教育の質の向上を図るために必要な推進体制に関する調査研究

2. 平成 28 年度に実施した主な調査研究内容

(1) アドバイザー訪問施設数（平成 29 年 3 月 31 日時点）：

幼稚園			うち、幼稚園型 認定こども園			幼保連携型 認定こども園			保育所		うち、保育所型 認定こども園		地方裁量型 認定こども園		小学校
51/179 園			0/1 園			2/25 園			5/180 所		0/1 園		0/0 園		9/216 校
国	公	私	国	公	私	国	公	私	公	私	公	私	公	私	
0/2 園	49/ 134 園	2/43 園	0/0 園	0/1 園	0/0 園	0/0 園	2/16 園	0/9 園	4/84 所	1/96 所	0/0 園	0/1 園	0/0 園	0/0 園	

※アドバイザー配置人数：3人

※アドバイザーの最終経歴：公立幼稚園長経験者
公立こども園長経験者
公立保育所長経験者

(2) センターの設置：

- ・設置年度：設置済み（平成 28 年度 10 月）
- ・設置形態：センターなど、組織として設置

(3) その他幼児教育の質の向上を図るために必要な推進体制に関する調査研究

- ・発育・発達を促すための適切な遊び・運動・しつけについて、専門的観点から検討した効果的な手法である「奈良県版就学前教育プログラム」を策定するための調査研究

3. 成果

(1) アウトプット

- ・「幼児教育・保育支援シート」の開発と活用
指導主事や就学前教育アドバイザー（幼児教育アドバイザー）が本シートを基に支援訪問での保育を観察し、アドバイスをを行った（42回）。
- ・「就学前教育施設への訪問指導」
就学前教育アドバイザー（幼児教育アドバイザー）が就学前教育施設を訪問。私立幼稚園、保育所からの依頼を想定し、募集の機会を増やした。各市町村を訪問し（61回）、就学前教育の実態を調査し、ニーズに合った研修方法を提案した（20回）。このことにより、教育・保育の質の向上についての意識が高まり、園内研修の実施や研修の進め方等の相談が増加した。
- ・「地域リーダー」人材育成フォーラムの実施（年間3回）
幼小接続、特別支援教育、保育実践等の分野ごとに専門的知識を有し、その分野に積極的に取り組む人材となる「地域リーダー」を育成するため、今後の就学前教育で求められる教育・保育の内容とそれを担う教職員に求められるものを発信した。
- ・保幼小接続カリキュラム作成に関する再委託及び連絡協議会の実施（年間5回）
5つの市町（大和郡山市、天理市、宇陀市、川西町、吉野町）をモデル地域として委託した。小学校を核とすることで、地域の公・私立幼稚園や保育所等が連携することを促すことをねらいとした。

- ・県及び京都大学の研究チームと幼稚園・保育所関係者が連携し、共同研究を実施した。

【共同研究内容】

○海外で実施されている就学前教育（ハイスコープペリー就学前教育プログラム、学校レディネス型就学前教育等）を調査し、その調査内容に基づいて幼稚園・保育所関係者と研究会・意見交換会（5回）を実施した。

- ・平成27年度に実施したアンケート調査の分析を踏まえ、規範意識向上、自尊感情育成などの各メニューについて、京都大学研究チームのメンバーにより、モデル園において検証調査を実施した。

(2) アウトカム

- ・「幼児教育・保育支援シート」

本シートを活用した園内研修を実施し、園長及び教職員が自園の保育環境や自身の支援方法を日常的に点検する観点をもつことができるようになった。（支援訪問時に実施しているアンケート調査において、幼児教育・保育支援シート及び本シートを用いた研修が役に立ったと回答した割合が98%）

- ・「就学前教育施設への支援訪問」

園・所の研修テーマや体制に応じて、一人一人が積極的に参加でき、事後にも活用できる園内研修の方法等を提案した。また、市町村教育委員会、福祉部局を訪問することで、次年度に向けて園・所内や市町村での研修を積極的に計画していただくことにつながった。

4. 上記を含めた、平成29年度の実施計画

○ 就学前教育センター運営事業

- ・「就学前教育アドバイザー支援訪問」

私立幼稚園、認定こども園、保育所等への支援を強化し、公私含め広く園・所内研修の推進・充実を図る。

- ・「保幼小接続カリキュラム作成に関する再委託及び連絡協議会の実施」

平成28年度の5つのモデル地域（大和郡山市、天理市、宇陀市、川西町、吉野町）に新たな2地域（大和高田市、生駒市）を加え、モデル地域を中心とした保幼小接続の取組を実施し、カリキュラム作成に加え、地域での就学前教育施設の協働した取組を発信する。

- ・「指導力向上プログラム」

地域において力量を発揮できるように、市町村と協働し、特別支援教育及び就学前教育の指導力・実践力をもったリーダーを育成する。その後は、研修等の場面でファシリテーターやアドバイザーとしての役割を担う。

○ 就学前教育プログラム策定委員会事業

- ・平成28年度就学前教育調査研究事業の総括及び、論点整理、分析結果の検討。

- ・就学前教育センターで実施するモデル事業（保幼小接続カリキュラム作成）に向けた意見交換の実施。

- ・平成28年度及び平成29年度就学前教育調査研究事業で得られた知見を基に、「（仮称）奈良県版就学前教育プログラム」を策定する。

※就学前教育プログラムとは、発育・発達を促すための適切な遊び・運動・しつけについて専門的観点から検討した効果的な手法を指す。